

## 特定地域医療提供機関（B水準）

## 1 概要

地域医療提供体制の確保の観点から、必須とされる医療機能を果たすために、当該医療機関内の業務によりA水準（医療機関で診療に従事する勤務医の時間外・休日労働の上限水準：年960時間）を超えるを得ない場合に適用される水準。

## 2 提出書類

- ・特定地域医療提供機関 指定申請書（様式1）
- ・医療機関勤務環境評価センター受審の際に提出した「医師労働時間短縮計画（案）」
- ・地域医療提供体制の確保のため、必須とされる医療機能を有することを証明する書類  
 ※次頁「特定地域医療提供機関（B水準）の指定対象医療機関」における（1）～（5）の各該当要件により、提出書類の有無や内容が異なります。
- ・医療機関勤務環境評価センターによる評価結果の通知書  
 ※評価結果に応じて、別の書類提出を依頼する場合があります。
- ・誓約書（様式5）
- ・提出書類チェックシート（様式6）

## 3 指定要件

NO.	指定要件 (以下の要件を全て満たす必要があります)	根拠法令等	県による確認方法
1	医師労働時間短縮計画に記載された時間外・休日労働の実績及び医療審議会の意見を踏まえ、36協定において年960時間を超える時間外・休日労働に関する上限時間の定めをすることがやむを得ない業務があると考えられること。	医療法第113条 第1項、第5項	各提出書類や医療審議会における意見聴取など
2	医療機能が、次頁「特定地域医療提供機関（B水準）の指定対象医療機関」に示すいずれかに該当すること。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医師の働き方改革の推進に関する検討会中間取りまとめ</li> <li>・医療法第113条 第1項</li> </ul>	「地域医療提供体制の確保のため、必須となる医療機能を有することを証明する書類」など
3	<ul style="list-style-type: none"> <li>・労働時間短縮計画の案が、当該病院又は診療所に勤務する医師その他関係者の意見を聴いて作成されたものであること。</li> <li>・医師の労働時間の状況、労働が長時間にわたる医師の労働時間の短縮に係る目標、医師の労務管理及び健康管理に関する事項、労働が長時間にわたる医師の労働時間の短縮に関する事項が全て記載されていること。</li> </ul>	医療法第113条 第3項第1号	医師労働時間短縮計画（案）」
4	必要な面接指導及び休息時間の確保を行うことができる体制が整備されていること。	医療法第113条 第3項第2号	「医療機関勤務環境評価センターによる評価結果の通知書」など
5	労働関係法令の重大・悪質な違反がないこと。	医療法第113条 第3項第3号	「誓約書」
6	B水準を適用することが地域の医療提供体制の構築方針（医療計画等）、地域医療構想と整合的であり、地域の医療提供体制全体としても医師の長時間労働を前提とせざるを得ないこと。	医師の働き方改革の推進に関する検討会 中間取りまとめ	医療審議会への意見聴取など

## 特定地域医療提供機関(B水準)の指定対象医療機関

B水準の医療機能要件 (医師の働き方改革推進検討会 中間とりまとめ等)	県における指定対象医療機関の要件 ※以下の(1)～(5)のいずれかの要件に該当していることが必要。	提出書類の要否		
医療機能が以下の類型のいずれかに該当すること	-	-		
◆「救急医療提供体制及び在宅医療提供体制のうち、特に予見不可能で緊急性の高い医療ニーズに対応するために整備しているもの」「政策的に医療の確保が必要であるとして都道府県医療計画において計画的な確保を図っている「5疾病・5事業」」双方の観点から、(以下のいずれかに該当すること)	-	-		
I 三次救急医療機関	(1)救命救急センター	不要		
II 二次救急医療機関 かつ「年間救急車受入台数1,000台以上又は年間での夜間・休日・時間外入院件数500件以上」かつ「医療計画において5疾病5事業の確保のために必要な役割を担うと位置付けられた医療機関」	(2)以下①～③の要件全てに該当する医療機関	-		
	二次救急医療機関	①救急告示医療機関、病院群輪番制に参加する医療機関	不要	
	年間救急車受入台数1,000台以上又は年間での夜間・休日・時間外入院件数500件以上	②左記のとおり (申請時における直近3年間のうち、最も件数が多かった年を基準とする)	病床機能報告における報告内容の写し	
	「医療計画において5疾病5事業の確保のために必要な役割を担うと位置付けられた医療機関」※	がん	③千葉県保健医療計画において、各疾病・事業ごとに示されている役割に該当する医療機関※	不要
		脳卒中		
		心血管疾患		
		糖尿病		
		精神疾患		
		救急医療		
		災害医療		
周産期医療				
小児医療				
感染症医療				
III 在宅医療において特に積極的な役割を担う医療機関	(3)「機能強化型在宅療養支援病院」及び「機能強化型在宅療養診療所」 (単独型・連携型)	左記要件を満たすことが確認できる書類		
IV 公共性と不確実性が強く働くものとして、都道府県知事が地域医療提供体制の確保のために必要と認める医療機関 (例)精神科救急に対応する医療機関(特に患者が集中するもの)、小児救急のみを提供する医療機関、へき地において中核的な役割を果たす医療機関	(4)以下の要件のいずれかに該当する医療機関 (以下の要件は例示であるため、その他の医療機能についてはお問い合わせください)	-		
	精神科救急に対応する医療機関 (特に患者が集中するもの)	「千葉県精神科救急医療システム」における精神科救急情報センター・基幹・輪番病院	不要	
	小児救急のみを提供する医療機関	左記のとおり	不要	
	へき地において中核的な役割を果たす医療機関	なし	-	
◆特に専門的な知識・技術や高度かつ継続的な疾病治療・管理が求められ、代替することが困難な医療を提供する医療機関 (例)高度のがん治療、移植医療等極めて高度な手術・病棟管理、児童精神科等	(5)以下の要件のいずれかに該当する医療機関 (以下の要件は例示であるため、その他の医療機能についてはお問い合わせください)	-		
	高度のがん治療を行う医療機関	全県(複数圏域)対応型がん診療連携拠点病院 地域がん診療連携拠点病院 地域がん診療病院 千葉県がん診療連携協力病院	不要	
	移植医療等極めて高度な手術・病棟管理を行う医療機関	左記のとおり	左記要件を満たすことが確認できる書類	
	児童精神科を行う医療機関	左記のとおり	左記要件を満たすことが確認できる書類	

※各疾病・事業ごとに示されている役割については、以下県HPの「5疾病5事業別の医療機関一覧(県HP)」を参照ください。

【URL】<https://www.pref.chiba.lg.jp/kenfuku/keikaku/kenkoufukushi/hokeniryouru01list.html>

(千葉県HPのトップページにある「ページ番号検索」で「697454」と入力し、検索するとリンクが表示されます。)

## 連携型特定地域医療提供機関（連携B水準）

### 1 概要

地域の医療提供体制を確保するために、医師の派遣を行う必要があり、副業・兼業先での労働時間を通算するとA水準を超えざるを得ない場合に適用される水準。

### 2 提出書類

- ・連携型特定地域医療提供機関 指定申請書（様式2）
- ・医療機関勤務環境評価センター受審の際に提出した「医師労働時間短縮計画（案）」
- ・派遣先医療機関の一覧（派遣先の医療機関名や診療科等を記載した一覧を提出してください。）
- ・医療機関勤務環境評価センターによる評価結果の通知書  
※評価結果に応じて、別の書類提出を依頼する場合があります。
- ・誓約書（様式5）
- ・提出書類チェックシート（様式6）

### 3 指定要件

NO.	指定要件 (以下の要件を全て満たす必要があります)	根拠法令等	県による確認方法
1	医師労働時間短縮計画に記載された時間外・休日労働の実績及び医療審議会の意見を踏まえ、副業・兼業により時間外・休日労働が年960時間を超えることがやむを得ない医師が勤務すると考えられること。	医療法第118条 第1項、第2項 (医療法第113条 第5項)	各提出書類や医療審議会における意見聴取など
2	医師の派遣を通じて、地域の医療提供体制を確保するために必要な役割を担う医療機関であること。(例) 大学病院、地域医療支援病院等	医療法118条 第1項	「派遣先医療機関の一覧」
3	<ul style="list-style-type: none"> <li>・労働時間短縮計画の案が、当該病院又は診療所に勤務する医師その他関係者の意見を聴いて作成されたものであること。</li> <li>・医師の労働時間の状況、労働が長時間にわたる医師の労働時間の短縮に係る目標、医師の労務管理及び健康管理に関する事項、労働が長時間にわたる医師の労働時間の短縮に関する事項が全て記載されていること。</li> </ul>	医療法第118条 第2項 (医療法第113条 第3項第1号)	「医師労働時間短縮計画(案)」
4	必要な面接指導及び休息時間の確保を行うことができる体制が整備されていること。	医療法第113条 第3項第2号 (医療法第118条 第2項)	「医療機関勤務環境評価センターによる評価結果の通知書」など
5	労働関係法令の重大・悪質な違反がないこと。	医療法第113条 第3項第3号 (医療法第118条 第2項)	「誓約書」
6	連携B水準を適用することが地域の医療提供体制の構築方針(医療計画等)、地域医療構想と整合的であり、地域の医療提供体制全体としても医師の長時間労働を前提とせざるを得ないこと。	医師の働き方改革の推進に関する検討会 中間取りまとめ	医療審議会への意見聴取など

## 技能向上集中研修機関（C－1水準）

### 1 概要

臨床研修医または専攻医が、基礎的な技能や能力の修得に向け、一定期間集中的に数多くの診療を行い、様々な症例を経験するために、A水準を超えざるを得ない場合に適用される水準。

### 2 提出書類

- ・技能向上集中研修機関 指定申請書（様式3）
- ・医療機関勤務環境評価センター受審の際に提出した「医師労働時間短縮計画（案）」
- ・当水準適用予定の専攻医が参加する専門研修プログラム（臨床研修プログラムは提出不要）
- ・医療機関勤務環境評価センターによる評価結果の通知書  
※評価結果に応じて、別の書類提出を依頼する場合があります。
- ・誓約書（様式5）
- ・提出書類チェックシート（様式6）

### 3 指定要件

NO.	指定要件 (以下の要件を全て満たす必要があります)	根拠法令等	県による確認方法
1	「適正な労務管理」と「研修の効率化」が行われた上で、医師労働時間短縮計画に記載された時間外・休日労働の実績及び指定申請の際に明示されたプログラム・カリキュラムの想定労働時間を踏まえ、36協定において年960時間を超える時間外・休日労働に関する上限時間の定めが必要と考えられること。	医療法第119条 第1項、第2項 (医療法第113条 第5項)	各提出書類や医療審議会における意見聴取など
2	都道府県知事により指定された臨床研修プログラム又は日本専門医機構により認定された専門研修プログラム/カリキュラムの研修機関であること。	医療法119条 第1項	「臨床研修プログラム または専門研修プログラム」
3	<ul style="list-style-type: none"> <li>・労働時間短縮計画の案が、当該病院又は診療所に勤務する医師その他関係者の意見を聴いて作成されたものであること。</li> <li>・医師の労働時間の状況、労働が長時間にわたる医師の労働時間の短縮に係る目標、医師の労務管理及び健康管理に関する事項、労働が長時間にわたる医師の労働時間の短縮に関する事項が全て記載されていること。</li> </ul>	医療法第119条 第2項 (医療法第113条 第3項第1号)	「医師労働時間短縮計画（案）」
4	必要な面接指導及び休息時間の確保を行うことができる体制が整備されていること。	医療法第113条 第3項第2号 (医療法第119条 第2項)	「医療機関勤務環境評価センターによる評価結果の通知書」など
5	労働関係法令の重大・悪質な違反がないこと。	医療法第113条 第3項第3号 (医療法第119条 第2項)	「誓約書」
6	C－1水準を適用しても、地域における臨床研修医や専攻医等の確保及び地域の医療提供体制へ悪影響を与えないこと。	医師の働き方改革の推進に関する検討会中間取りまとめ	医療審議会への意見聴取など

## 特定高度技能研修機関（C－2水準）

### 1 概要

医籍登録後の臨床に従事した期間が6年目以降の者であって、先進的な技能習得など高度な技能を有する医師を育成することが公益上必要とされる分野において、一定期間集中的に当該特定高度技能の育成に関連する診療業務を行うために、A水準を超えざるを得ない場合に適用される水準。

### 2 提出書類

- ・特定高度技能研修機関 指定申請書（様式4）
- ・医療機関勤務環境評価センター受審の際に提出した「医師労働時間短縮計画（案）」
- ・審査組織に申請した医療機関申請書  
 ※指定後すぐに当水準適用の該当者がいる場合には、該当者の技能研修計画を併せて提出すること。
- ・審査組織による医療機関の教育研修環境に関する審査結果の通知書
- ・医療機関勤務環境評価センターによる評価結果の通知書  
 ※評価結果に応じて、別の書類提出を依頼する場合があります。
- ・誓約書（様式5）
- ・提出書類チェックシート（様式6）

### 3 指定要件

NO.	指定要件 (以下の要件を全て満たす必要があります)	根拠法令等	県による確認方法
1	「我が国の医療技術の水準向上に向け、先進的な手術方法など高度な技能を有する医師を育成することが公益上必要である分野」において、C－2水準の対象として審査組織が特定する技能を有する医師を育成するのに十分な教育研修環境を有していること。	医療法第120条 第1項、第2項 (医療法第113条 第5項)	「 <u>審査組織による医療機関の教育研修環境に関する審査結果の通知書</u> 」
2	医師労働時間短縮計画に記載された時間外・休日労働の実績及び審査組織の意見を踏まえ、36協定において年960時間を超える時間外・休日労働に関する上限時間の定めが必要と考えられること。	医師の働き方改革の推進に関する検討会 中間取りまとめ	各提出書類や医療審議会における意見聴取など
3	<ul style="list-style-type: none"> <li>・労働時間短縮計画の案が、当該病院又は診療所に勤務する医師その他関係者の意見を聴いて作成されたものであること。</li> <li>・医師の労働時間の状況、労働が長時間にわたる医師の労働時間の短縮に係る目標、医師の労務管理及び健康管理に関する事項、労働が長時間にわたる医師の労働時間の短縮に関する事項が全て記載されていること。</li> </ul>	医療法第120条 第2項 (医療法第113条 第3項第1号)	「医師労働時間短縮計画（案）」
4	必要な面接指導及び休息時間の確保を行うことができる体制が整備されていること。	医療法第120条第2項 (医療法第113条 第3項第2号)	「医療機関勤務環境評価センターによる評価結果の通知書」など
5	労働関係法令の重大・悪質な違反がないこと。	医療法第120条第2項 (医療法第113条 第3項第3号)	「誓約書」
6	C－2水準を適用しても、地域における高度な技能が必要とされる医療の提供体制に悪影響を与えることがなく、地域の医療提供体制の構築方針（医療計画等）と整合的であること。	医師の働き方改革の推進に関する検討会 中間取りまとめ	医療審議会への意見聴取など